

Title	隅谷三喜男 小林謙一 兵藤剣著 日本資本主義と労働問題
Sub Title	The Japanese capitalism and labour problems, 1967, by M. Sumiya, K. Kobayashi and T. Hyodo
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.5 (1967. 5) ,p.580(118)- 584(122)
JaLC DOI	10.14991/001.19670501-0118
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670501-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

隅谷三喜男
小林謙一 著
兵藤 劍
『日本資本主義と労働問題』

飯 田 鼎

本書は、わが国の労働問題の研究において、幾多のすぐれた業績をあげられた三氏の共同著作であり、何よりも日本資本主義の発達と労働問題とを結びつけるという意図にきわめて新鮮なものを感じる。『はしがき』の冒頭の文句は、本書の意図と狙いとするところをもっとも簡潔に語っている。すなわち、「日本において資本主義の発展にともない、労働者階級がどのように蓄積され、労働問題がどのようにして展開してきたかという問題は、筆者たちにとっては長い間共通の関心事であった。日本資本主義が特殊な型をもって発展してきたことは否定しがたいように、そのなかで生み出された労働問題にも日本の特殊な性質がある。だが、その型を具体的な存在形態まで含めてあまりに固定的にとらえることは、社会的諸範疇の歴史自体を否定することとなる。われわれは本書で、日本の

労働問題がどのような諸関係のなかで生み出され、経営者と労働者とのなかでどのように行動し、それらの諸条件のなかで、そして資本制生産の発展にもなつて、どのような矛盾がどう展開していったか、を歴史的に追求してみようと試みた。

ここでのべられているように、日本の労働問題の把握をあまりにも固定的にとらえがちな従来の研究方法に批判的な見解が提示されていることがとくに注目されよう。また『はしがき』には、執筆者のうち、隅谷、小林の両氏によって、本書の全体の構成についての見取図ともいべきものが、別々に示されており、それをめぐって慎重な討論が展開されたことが記されている。その結果として、つぎのような目次が構成されたわけである。

- 第一章 資本制生産の賃労働の形成
 - 第一節 体制の変革、第二節 労働階級の形成、第三節 労働市場の構造、第四節 労使関係と労働運動
- 第二章 産業資本の確立と労働問題
 - 第一節 産業資本の確立と近代産業の形成、第二節 雇用構造の形成と農民層の分解、第三節 「出稼女工」の形成、第四節 男子賃労働者の蓄積、第五節 労働運動の成立と転回
- 第三章 金融資本の成立と労使関係の変化
 - 第一節 金融資本の確立と産業構造の高度化、第二節 雇用構造の発展と停滞、第三節 一九〇六年—一〇七年争議と労使関係の再編成、第四節 第一次大戦と労働運動の昂揚、第五節 第一次大戦後の労使関係

第四章 独占体制の再編成と労働運動

第一節 大恐慌・戦時国家独占資本主義下の産業発展、第二節 産業別就業・雇用構造の「近代化」、第三節 昭和恐慌と労働運動、第四節 戦時労働体制の展開
第五章 国家独占資本主義の再編成と労働問題
第一節 戦後国家独占資本主義の再編成、第二節 産業構造の再編成、第三節 就業構造の再編成と農家労働力の移動、第四節 労働市場の再編成、第五節 労働運動の展開
以上のように、きわめて豊富な内容をもつものであるが、それが内包している問題もきわめて多彩である。ではつぎに本書の内容についての感想と批判にうつろう。

二

わたくしは、広告で本書の発売を知り、書店で手にするまで、「日本資本主義と労働問題」というきわめて魅惑的ではあるが、それだけに困難なテーマについて、著者たちが、一体どのような姿勢でとらこんだのであろうかということ、私なりに想像してみた。そして、つぎのような問題——日本資本主義の特殊性を性格づける問題——について、著者たちは、どのように考え、且つまとめたいのだらうかということに少なからず関心をおぼえた。まず第一に、賃労働の封建性の問題（範疇としての出稼型労働）、そしてこれと関連することであるが、第二に、日本の低賃金構造といわれるものについて、第三に、企業別組合の発生要因について、第四に、いわ

ゆる「二重構造」(この表現は必ずしも科学的に厳密とはいえないが、ここでは通説に従うこととする)の存在について、そして第五に、第二次大戦前とそれ以後における農民層分解の差異について、大体以上のようなことが頭にうかんできたのである。いうまでもなく、日本資本主義と労働問題にかんする重要な問題は、以上のほかにさまざまな問題があることは明らかであり、またこれらとは異つた問題提起もなされるであらうが、筆者は、一応、以上の五つの問題を中心に、著者たちの考え方、問題の処理の仕方などを追求し、且つこれについての筆者の批判ないし感想をのべることにしたい。そして最後に、本書全体にたいする筆者の評価を加えたいと思う。

その前に、きわめてわかりきったことのようにあるが、「労働問題」(Labour problem, Arbeiterfrage)とは一体何かということ、更めて明らかにする必要があるのではなからうか。資本主義の発展にともなう資本と賃労働との分化は、一面においてその両者の階級的対立および抗争の関係をひきおこすと同時に、他面では一方はその労働力の販売者、他方はその購買者としての立場をつくり出す。要するに労働問題とは、このような二つの契機を包摂する資本・賃労働関係の総体を意味するものであると考えられるのが普通である。だとすれば、いわゆる労働問題のあらわれ方は、その国の資本主義発展の具体的条件によって、つまり資本蓄積や賃労働創出の特殊な態様によって規定されざるをえない。

その意味で「賃労働の封建性」という問題が社会政策学会において提起されたのは、わが国の資本主義の特殊性の認識とその強調か

らであったとしても、きわめて当然であった。ところでさきの「はしがき」においてすでにみたように、著者たちは、「封建性」というような「型」の理論には批判的であるが、それは当然、明治維新の評価にかかわってくる。隅谷氏は、明治維新の歴史的性格について、これを絶対主義的再編とみて、これが、西欧資本主義の側面をうけて、なしくずしに近代化していくものという見解をとっておられる(本書九頁)。この場合、再編成された絶対主義が、何を画期としてブルジョア化(近代化)を完成するのかわかりもし明らかにされていないが、少くとも明治期においては、封建制の残滓というものが、資本主義労働関係に根強くまつわりついていたと考えることは許されるであろう。著者の賃労働形成の理解は、(一)土族層の窮乏と職人層の再編成、(二)農民層の窮乏と賃労働者化、(三)都市の下層社会というように、「日本賃労働史論」の成果の上に立っているにしても、「賃労働の封建性」という戦後の社会政策学会において提起された問題については、ほとんど無視されているのは何故であろうか。もちろん著者は原生的労働関係について、「身分的な関係からくる劣悪な雇用関係」(四六頁)、「労使関係を特色づける棟梁制」(四七頁)、あるいは「棟梁・親方制度に伝統的な家族共同体関係の擬制」、「身分的な支配・従属関係」、「前期的・身分的な関係」(四九頁)というように、賃労働における前期的・封建的な諸関係の温存の事実を強く意識されているのであって、もしそうだとすれば、「賃労働における封建性」という問題について、その理論的有効性を、それを、まさに著者も指摘されているように、固定的にと

らえるのではなく、日本資本主義の発展に即して考えられようとしなかったのは何故であろうか。

すでに解決済みとも思われる「賃労働における封建性」の問題を再びむし返すという反論がおこるかもしれないが、この問題はやはり低賃金構造の理解のためにもきわめて重要である。すなわち絶対主義的明治政権のもとにおけるきわめて急速な資本の蓄積と原生的労働関係の支配を通じて、日本の資本主義に体質化された低賃金構造の解明が、ただ雇用構造や労使関係だけによって充分になされるであろうか。今日もなお一般的にいわれているところの低賃金構造の基盤は、実にこの明治期に形成されたものであるとすれば、一体それを可能にした諸条件は何であったろうか。これを考えるとき、やはり、日本資本主義の特殊性として資本制蓄積の一般的法則と封建制との複雑多岐な結びつき、その関係について理論的な考察がなされなかったのは何故であろうか。

つぎにわたくしは、本書にたいして、企業別組合の発生をどのように評価するかという点で、大きな関心をもった。一般に、企業別組合は、明治末期から大正期にかけての大企業による熟練労働力の独占的確保、それを通じての労働市場の分断政策のなかに見出すことが通説とされている。この通説自体きわめて問題をふくんでいるが、それはしばらくおくとして、その要因を、著者兵藤氏は一応日露戦争後の独占的大企業における経営家族主義、すなわち共済組合をはじめとする企業内福利施設の経営、それを通じての労使関係の企業内封じ込めの政策に求めており、この点は納得できる(一六一頁以

下)。しかし著者は、その後、第一次世界大戦後、友愛会の職業別組合主義による労働組合化の困難の原因として、(一)友愛会にたいする政府の敵視政策、(二)第一次大戦中の労働市場の流動化は、徒弟制度による入職制限を楨杆として、熟練の社会的標準とそれに対応した賃金率を設定し、維持していきうような可能性をほとんどもっていないかったこと、そして、(三)独占的な大企業においては、役付工層を中心として、いわゆる縦断組合が勢力を伸ばしつつあったこと、をあげておられる(一七三―一七四頁)。この点もきわめて説得的であるが、しかし問題は、これにつぎるのであるか。職業別組合の政策を破綻におとしめたところの元凶は、横断的賃率をも不可能ならしめ、熟練労働者の高賃金取得者としての階層的形成をも許容しなかったところの低賃金政策と資本蓄積の強行これである。

そしてそれを支えたところの独占資本の政策と労働者階級の意識の低さ、この両者の絡み合いを無視することはできようか。こうして問題を追求していく過程で明瞭になることは、第一次大戦後の労使関係にかんする分析は、その史的制約からして、独占的大企業のみを対象としていることが特徴である。中小企業が圧倒的多数をしめていた当時の状況のなかで、著者も指摘されるように、労働市場の階層化が不可避であることはいうまでもない(一九二頁)。そのなかで、横断組合の縦断化がはじまったとすれば、そこに当然、大企業労働者と中小企業労働者の所得格差の拡大ともなう生活水準の階層化、その両者の矛盾、そしてこれをはげしくしたものである。このよ

うに考えてきた場合、総じて財閥と称せられるところの特異な日本的独占金融資本の成立の基盤が問題とならないであろうか。この点について、本書から充分にふみとることはできなかった。

最後に、戦前および戦後における農民層分解の問題であるが、これは当然、国家独占資本主義政策の戦前および戦後における差異の問題でもある。著者はこれについて、「戦前・戦中の『輸出拡大型』あるいは『軍事拡大型』から『国内市場拡大型』へ』の転換を可能ならしめたものとして、フィスカル・メカニズムの政策をあげている。著者は、このような基本的前提の上に立って、戦後日本の経済成長とその矛盾を克明に分析し、さらに進んで農業生産と農家労働力の移動および農民層の分解、そしてそれにもなう労働市場の再編成、過剰労働力の存在形態を、実に豊富な統計資料を用いて明らかにしており、この部分は、著者小林氏の実証的な手法の卓抜さを窺わせるに充分である。しかしそれにもかかわらずわたくしは、戦前と戦後における政府の農業政策の歴然たる差異について著者がほとんど明らかにしていないように感ずる。これは、賃労働の創出にもかかわる問題であるが、第二次大戦後、とりわけ昭和三〇年以後における農家労働力の移動と農民層分解の急激さとその規模は、まさしく「地すべり」的な変動であり、その根底にあるものは、農業経済そのものの犠牲において、重化学工業の発展がおしすすめられていたことを示している。戦前の日本資本主義も、農村における封建的諸関係を維持しつつ、農民の犠牲において、その低賃金を基盤として支えられてきた。それこそは、日本資本主義の再生産構造の

基礎をなしてきたし、それを維持することこそは戦前の絶対主義、独占資本主義国家の政策であった。しかし、現時点においては農民の経済、新鮮な労働力の給源として、日本独占資本主義の最後の特ともいうべき農村は、はげしい労働力の流出に悩み、独占資本主義の危機を一層深刻にしているといえよう。このことは著者の分析からもはつきりとよみとれるのであるが、そこで問題になることは、戦前から戦後にかけてのこのような農業労働力の推移は、たんに、就業構造の再編成の問題としてだけではなく、独占資本の政策的矛盾の一層の激化、その危機の深まりとして理解すべきではなからうか。この点において戦前との比較において、国家権力の分析を含めて、日本資本主義の危機を構造的に分析する必要はないであらうか。

以上、想いつくままに、読後感と勝手な批判をのべさせてもらった。本書は、著者が、はしがきにのべているように、一九六二年春、ユネスコ国内委員会から日本の社会的諸問題について、諸外国に紹介する書物の執筆を依頼されたものを原本として、さらに従来の研究をも摂取してまとめたものであるという。網羅的であり、執筆者が複数であるところから、理論的にやや不統一であることと、本書

全体の主題が大きいだけに、叙述が詳細であることは通史として当然であるが、やはり、日本の資本主義、日本の労働問題の特殊性の記述について、あまりにも控えめでありすぎたのではなからうか。歴大な資料を駆使して客観的な態度に終始一貫されたのは、諸外国に紹介するという原本の意図からくるのであろうが、やはり、「特殊性」の認識について、これを一般性のなかに解消してしまっている憾みがある。まずこれを惜しむ。

しかし本書は、「日本の労働問題」についての本格的な歴史的研究であり、また同時に、きわめて実証的な日本資本主義発達史である。本書の一大特徴は、その実証的精神の旺盛であり、事実を語りしめ、公式的な解釈や主観的な判断を極力排除するという批判的精神に、わたくしは打たれた。それには当然、さぎにのべたような弱さを伴うが、何よりも史料に忠実なそして綿密な研究というべきであろう。日本資本主義発達史研究史上、不滅の足跡を残した東京大学の、先人の研究成果の上に立って、しかもこれを越えていくところのひとつのすぐれた業績といふべきであろう。学生諸君の一読をすすめるものである。(東大出版会、一九六七年二月刊・A5、四二二頁・一八〇〇円)

新刊紹介

服部英太郎著

『国家独占資本主義社会政策論』

— 服部英太郎著作集 第五卷 —

本書は、四〇年一月、急逝された故服部英太郎教授の著作のうち、戦後に書かれた論文集である。服部教授といえば、社会政策学や労働問題を研究する人々にとっては、あまりにもよく知られており、今更紹介の必要はないと思う。太平洋戦争中における教授のマルクス主義の立場からする社会政策論は、その透徹した学問的良心とフアジズムの権力にたいする仮借ない批判のゆえに、治安維持法違反に問われ、東北大学の教壇を追われたのであった。そして戦後、復職されるや、教授は、再び社会政策論の研究に専念され、幾多の労作を発表されたのであるが、とくに、一九四九年(昭和二十四年)、大河内教授の社会政策論、いわゆる「社会政策における生産力説」にたいするきわめて徹底した批判的論文を、雑誌「経済評論」に連載の形で発表され、学界での大きな問題となり、やがてこれが、戦後の社会科学界の論争のなかでも、もっともよく知られ、且つ今日も記憶されるどころ

の「社会政策論争」の発端となったことは周知のところであらう。

わたくしは当時(昭和二十四年)、経済学部の学生として、この論文から非常に大きな衝撃をうけたことを記憶しているが、難解でよくわからなかった。しかしよくわからぬながらも、そのなかに一貫して流れるマルクス主義的社会政策論の立場が、戦中・戦後を通じてその「科学性」を誇ってきた大河内理論にたいして、実に明確に且つきびしく、その限界を規定していることだけは理解できたと思う。いま更めて、この書物の序説をなしている「社会政策の生産力説への一批判」をよむとき、故教授の学問にたいする真摯な態度と旺盛な批判的精神が働々としてつたわってくるのであって、社会科学への情熱をかきたてられる想いがするのである。本書は、御令息、服部文男氏をはじめ、大友福夫、氏原正治郎、高橋沈の諸氏の共同編集による本著作集の第五巻であり、つぎのような内容から成っている。

- 序説 社会政策の生産力説への一批判
- 前編 戦後危機における社会政策
- 第一章 賃金政策の二つの道
- 第二章 合理化と社会政策の問題
- 第三章 失業対策批判
- 第四章 日本における失業救済の史的反省
- 第五章 労働組合の歴史的使命

第六章 ドイツ社会民主主義の生成・発展と崩壊過程

- 後編 貧困化と社会政策
- 第一章 生産性向上運動の意味するもの
- 第二章 社会政策理論と「窮乏化法則」
- 第三章 貧困化論と独占段階におけるその特質
- 第四章 社会保障のイデオロギーと日本の特質
- 第五章 経済成長下の社会保障
- 解題(高橋沈)、編者あとがき(服部文男)

序説「社会政策の生産力説への一批判」が、量質ともにもっとも大きく、本書の主要部分をなしている。その他の論文は、これを展開した形となっており、とくに一九三〇年代のドイツ・フアジズムの抬頭を目標とした著者の体験が生々しく感じられるのであって、それがまた、これらの諸論文が書かれた戦後日本資本主義の復興過程におけるワイマール体制との相似性についての警告となっているのである。

著者は、この巻頭の画期的な論文において、太平洋戦争中における大河内教授の社会政策論としての生産力説についてふれ、かつて、客観的にいかなる歴史的課題を果し、且つまたそれが、第二次大戦後の歴史の新たな段階において、どのような客観的役割を果し